

知事就任の

挨拶



知事

大野元裕

本日ここに9月定例県議会を招集申し上げましたところ、議員各位におかれましては、御健勝にて御参会を賜り、県政の諸課題につきまして御審議を頂きますことに、心から感謝を申し上げます。

私は、去る8月31日付けをもちまして、第62代埼玉県知事に就任いたしました。2期目を迎えて初めての議場に立ち、改めて県政を担う責務の重大さを深く認識し、身の引き締まる思いです。

734万の県民の皆様のご信頼と負託にお応えするため、全力で取り組んでまいりますので、引き続きよろしくごお願い申し上げます。

議長のお許しを頂きましたので、今回、御審議いただきます諸議案の説明に先立ちまして、知事就任の挨拶を述べさせていただきます。

はじめに、1期目の4年間、県議会議員の皆様には、県政に多大なる御協力を頂きましたことに改めて感謝を申し上げたいと思います。

とりわけ、コロナ対策においては、数多くの臨時会において補正予算案を御審議・御議決いただいたほか、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置いただいて議論を深めていただくなど、一方ならぬ御対応を頂いたことで、未曾有の難局を乗り越えることができました。

県議会と知事とは県政を推進していく車の両輪です。これからも県議会と知事とがそれぞれの置かれた立場から互いに切磋琢磨し、緊張感を持って是々

非々で議論を積み重ねることで、より良い政策を作り上げていく、そのような関係を維持してまいりたいと考えております。

今後も県民の皆様のご声を反映する県民本位の県政を実現していくために、そして、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するために、県議会議員の皆様におかれましては、格別のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

さて、私は先般の埼玉県知事選挙におきまして、本県には待ったなしで対応すべき歴史的課題が2つあると訴えてまいりました。

1つは、激甚化・頻発化する災害やパンデミックなど様々な危機への対応です。

近年、大雨や降ひょう・竜巻等の災害が激甚化・頻発化しています。また、首都直下地震は、今後30年以内に約70パーセントの確率で発生すると見込まれています。コロナと同じようなパンデミックもいつ起こるとも限りません。

1期目は、豚熱、東日本台風、そして新型コロナウイルス感染症など危機対応に全力で取り組んでまいりましたが、今後も引き続き危機対応に力を注ぎ、県民の命と財産を守るために備えを強固にしていく必要があると考えております。

私は知事就任以来「人の命を守る」政治を心掛けてきました。

自然災害への備えとして、これまでの4年間、公

共事業費は、年間1千億円程度の規模を維持するよう努めてきており、今後もハード整備を進めていくつもりですが、ハードだけでは人の命は守れません。

関係機関の連携に主眼を置き様々なシナリオ作成や図上訓練を繰り返す「埼玉版F E M A」を一層充実させ、暮らしの安心安全を守りたいと考えています。

そしてもう1つの大きい課題が、かつて経験したことのない人口減少・超少子高齢社会の到来への対応です。

国勢調査開始以来、全国で唯一人口が増加し続けた本県ですが、昨年4月に総務省が公表した人口推計では、埼玉県が初めて人口の減少を経験することとなりました。本県は今正に大きな転換期を迎えています。

その一方で、75歳以上の高齢者人口が全国で最も速いスピードで増加することが予想されており、今年4月公表の総務省の人口推計では、本県の75歳以上人口の対前年増加率は5.3パーセントでした。これは石川県に次ぎ、全国で2番目の増加率です。

こうした超少子高齢化に対応するためには、高齢者が歩いて買い物ができ、職住近接で子育てもしやすいコンパクトなまちづくり、またスマート技術の活用により利便性が高いまちづくり、さらには災害時もエネルギーが途絶えないレジリエントなまちづくりが必要です。

そこで、そのような持続可能なまちづくりを目指す「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を、できるだけ早期に全市町村に拡大させていくことが不可欠です。

他方、増加する高齢者を支え、子育て施策を充実させるためには、それを下支えする財源が必要であり、人口減少下であっても経済を成長させていかなければなりません。それには、生産性を向上させることが必要です。

先進国では働く人の数が潜在経済成長率に影響する割合は小さく、生産性や設備投資等による影響の方が大きいとされており、このことは人口減少下で働く人が減ったとしても生産性を向上できれば経済成長を実現できることを意味します。

そこで、コロナ禍を奇貨として進んだデジタル化の流れを決して後戻りさせることなく、更にデジタル・トランスフォーメーションを推進することで社会全体の生産性を向上させてまいります。特に行政においては、限りある税収で最大限の効果を上げるため、不断の行政改革にも取り組んでまいります。

2期目に向けて、主に次の4つに取り組んでまいりたいと考えます。

まず1つ目が、少子高齢化や災害の頻発・激甚化に対応可能な未来を見据えたまちづくりです。

私の1期目において最も注力した施策の1つである「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」は、現在県内29市町で取り組んでいただいています。

2期目においては、5か年計画の令和8年度目標である46市町村参加の達成を目指しつつ、できるだけ早期に全ての市町村に御参加いただき、プロジェクトを更に拡大してまいります。

プロジェクトにより、持続可能なまちづくりを進め、コンパクトで子供や高齢者を見守ることができる超少子高齢社会に対応するためのインフラとしていきたいと考えています。

また、「埼玉版F E M A」の推進により、災害に対して更に強靱な県にしてまいります。

「埼玉版F E M A」は、危機管理に対応する実動機関を持たない県が平時からシナリオ作成や図上訓練を繰り返すことによって、消防、警察、自衛隊、さらには関係する民間事業者等との強固な連結を推進し、県全体の危機・災害対応力の強化を図るものです。

1期目においては、計16回の図上訓練を実施し、風水害、地震災害、大雪災害のシナリオを作成してまいりました。

2期目においては、これまでに作成した風水害等のシナリオのブラッシュアップを図るほか、火山噴火、国民保護など新たなシナリオを作成するとともに、県の防災計画等をより実効的なものに進化させていくことで、対応力を強化してまいります。

2つ目は、持続的な発展に向けた戦略的転換です。

将来的な資源不足やカーボンニュートラル実現等へ対応すると同時に、環境分野での付加価値を増大させ、持続的経済を実現させるため、これまでの大量消費・大量廃棄を前提とした「リニアエコノミー」から、資源の循環的・効率的利用を図る「サーキュラーエコノミー」への転換を推進する必要があります。

そこで、埼玉県では、令和5年6月に「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」を設置し、サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業の支援を開始しました。

2期目では、企業が世界的な経済構造の変革にいち早く対応し、中長期的な競争力を確保するために、サーキュラーエコノミーを更に推進していく必要があります。これに加え、企業にとっても単なるCSRで終わらせることがないよう、生物多様性の損失を止め回復へと向かわせる、ネイチャーポジティブを推進し、経済と環境を両立させ、持続的発展、付加価値の追求を確かなものにしてまいります。

そして、同時に2050年カーボンニュートラルに向けた取組をしっかりと進めてまいります。

また、スタートアップ企業を支援し、ニーズとの適切なマッチングを図るため、1期目では、ベンチャー企業等への個別支援を行ってまいりました。さらに、埼玉県が誇る渋沢栄一翁の偉業に倣い県経済の活性化を図るとともに、将来の経済を開拓していく人材や企業を発掘していくことが必要であると考え、「渋沢栄一創業プロジェクト」を立ち上げました。

2期目では、仮称「渋沢栄一起業家サロン」をプロジェクトの中核に据えて、そのサロンの開設を行います。

様々な業種の企業が交流し、持ち寄った技術やアイデアなどを組み合わせた新しい発想で課題解決を図る、オープンイノベーションが創出されるエコ・システムのハブにしていきたいと考えています。

3つ目は、DXと行政改革の新たなフェーズに向けた取組です。

DXは一足飛びにはできないため、私はDX実現までを3つの段階に分け、1期目は第1段階である「アナログからデジタルへの転換」に注力しました。その結果、ペーパーレス化やリモートワークが進み、パソコンがあればどこでも仕事ができる効率的で柔軟な働き方が可能になりました。

1期目は主に庁内のデジタル化を進めましたが、既に「県民サービスの向上」をもたらず第2段階に入っています。これを更に進めて、県庁まで来なくてもオンラインでいつでも申請手続きができるようにし、証明書類の添付を不要にしていまいります。

さらに、2期目においては、デジタル化を前提として、あらゆる事業等を実施する第3段階に入ることとなります。具体的には、デジタル化を前提とした県庁、「県民にとってより便利で、職員にとって働きやすい未来の県庁」を目に見える形にするため、先行モデルとして整備する北部地域振興交流拠点の検討を進めます。

また、不断の行政改革に向けて、県庁では、行政の縦割りを乗り越えるために、プロジェクトマネジメントの手法を1年間検討し、令和5年度に部局横断のプロジェクトチームを複数立ち上げました。

プロジェクトチームは、部局を超えた連携が新たな価値を生み出すなど、大きな成果が期待できることから、時代の変革に対応する重点施策については、縦割りを超克し、部局横断のプロジェクトチームで強力に推進することで成果をあげていきたいと考えています。

最後の4つ目は、あらゆる人が生き生きと活躍できる居場所と社会をつくることです。

少子化対策や子育て支援について、1期目では、子供たちのセーフティネットとしての機能だけでなく、子供たちが生きる力を得られる、あるいは信頼できる大人に出会える場所である、子ども食堂など子供の居場所の設置促進に取り組んでまいりました。

5か年計画では、令和8年度までに県内800か所以上とすることを目標にしており、2期目においては、子供の居場所拡大に向けた取組を更に進めるとともに、子供の居場所活動を支える地域ネットワー

クの拡充を図ってまいります。

また、今年度から、市町村と子育て世帯を直接つなぐ、孤立した子育てやワンオペ育児などを防止し、育児の負担を軽減することを目的に、子供が生まれた世帯へギフトを贈呈する「コバトンベビーギフト」事業を開始しました。

さらに、2期目においては、より安心して子供を育てられるように、子供への医療費助成について、市町村における子供・子育て支援の充実を前提に、県の助成対象を拡充すべく、検討してまいります。

女性活躍と男女共同参画の推進については、県庁でも「女性活躍」を進めており、女性管理職の割合は令和5年度には13.8パーセントまで向上し、過去最高となりました。また、本庁の全部局に女性課長を配置しています。

他方、女性を取り巻く現状、環境には、課題がまだまだ多いと考えています。現在、様々な施策や制度において、男女の機会の平等が確保されているにもかかわらず、依然として女性の活躍を妨げるガラスの天井が多く存在しています。

そこで、2期目においては、ジェンダー主流化の考え方にに基づき、全庁の事業にジェンダーの視点を取り入れます。性別による固定的役割分担、性差別、偏見等が長年にわたり人々の中に形成されたものであることを意識する視点を取り入れることで、一つの事業が結果として男女間で差をもたらしていないかを点検し、その格差の解消を通じ、ジェンダー主流化の視点から事業効果の向上を図ってまいります。

この他にも、医療や福祉の充実、交通網の整備など数多くの課題について、昨年4月にスタートさせた5か年計画に位置付けた取組を更に加速させてまいります。

この4年間取り組んできたことをより力強く前に進めることが必要です。

本県は、様々な危機への対応と人口減少・超少子高齢化への対応という歴史的課題を抱えており、私はこれに対し敢然と立ち向かう決意です。

これからの4年間の取組が、正に10年後、20年後の埼玉県を左右するのだという強い危機感を持ち、未来志向の施策を進めることで、持続的に発展する

埼玉県を築いてまいります。

埼玉県と734万県民の未来に責任を果たすべく、全身全霊を尽くしてまいることここに固くお誓い申し上げ、知事就任の御挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。